

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	小野産業株式会社
【英訳名】	Ono Sangyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 泰光
【本店の所在の場所】	埼玉県草加市住吉二丁目1番1号
【電話番号】	048(926)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 荒川 直也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県草加市住吉二丁目1番1号
【電話番号】	048(926)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長兼経理部長 荒川 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	4,681,095	5,625,848	5,526,056	10,674,598	9,571,994
経常利益又は経常損失 (千円)	-88,234	335,479	266,719	332,329	240,251
中間(当期)純利益又は 中間純損失(千円)	-49,651	165,194	143,062	527,814	97,377
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	595,916	595,916	595,916	595,916	595,916
発行済株式総数(株)	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760	4,605,760
純資産額(千円)	3,155,871	3,841,944	3,831,282	3,741,500	3,751,065
総資産額(千円)	10,723,436	11,932,947	12,936,335	12,913,701	10,815,135
1株当たり純資産額 (円)	733.17	878.63	882.65	860.86	861.99
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損 失金額(円)	-11.43	37.96	32.91	117.39	22.34
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額(円)	-	37.63	32.90	116.42	22.20
1株当たり配当額(円)	-	-	-	12.50	12.50
自己資本比率(%)	29.4	32.2	29.6	29.0	34.7
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	415,678	-476,242	320,939	457,758	700,227
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-224,806	-168,697	-265,386	-13,594	-469,897
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	124,219	-239,255	-349,871	-15,034	-20,335
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高(千 円)	2,670,247	1,899,811	2,702,739	2,783,998	2,996,798
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	190 (136)	191 (131)	185 (115)	188 (132)	187 (124)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しています。

- 3 . 1 株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額は、期中平均発行済株式数に基づき算出しています。
- 4 . 第63期中の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。
- 5 . 当社は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	185(115)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

不安視されていましたが米国経済は堅調に推移し、併せてEUやBRICsも順調であったため、政情不安な国々を除けば世界経済は好況でした。しかしながら、原油や鉄鉱石を始めとする天然資源は獲得競争の中、依然高止まりの状況にあり、インフレへの懸念が続いてきました。

さて、日本経済においては、引き続きこの半年も好景気でした。特に素材産業における国内供給能力増強に向けた計画が多く見られるように、設備投資の勢いは強まってきています。しかし、高額商品が大量に消費される中、個人消費では未だデフレの影が射しているようです。

また、個別の企業ではその事業の選択と集中が進む中、世界における業界の地図も刻一刻と塗り替わってきています。特に日本においては来年から三角合併が可能になることもあり、時価総額を今まで以上に意識した経営が求められています。

このような経済環境の中、当社は、独自技術を核としてデジタル家電、自動車への展開を広げてまいりました。当中間期は、薄型TV部品及び金型の受注が大幅に増加しましたが、前中間期の売上高を大幅に伸ばした携帯型コンピューターゲーム機が昨年末に海外生産へ移行しましたので、当中間期の売上高は55億26百万円となり、前年同期比1.8%の減収となりました。

また、引き続き生産体制の合理化等に努めました結果、当中間期の経常利益は2億66百万円（前年同期比20.5%減）、当中間純利益は1億43百万円（同13.4%減）となりました。

分野ごとの営業概況は次のとおりです。

a. 家電分野

新機能部品等の受注に努めたことにより金型の受注を増加させましたが、家庭用エアコンの全般的な販売不振に伴い、本分野の売上高は6億75百万円と前年同期比13.6%の減収となりました。

b. エレクトロニクス分野

前中間期に売上高を大きく増加させた携帯型コンピューターゲーム機は昨年末に海外に移転しました。しかしながら、液晶・プラズマ等の薄型TV部品やモバイル製品の受注が好調に推移し、併せて金型の受注が大幅に増加しましたので、本分野の売上高は42億3百万円と前年同期比2.4%の増収となりました。

c. 自動車分野

エアコンコントロールパネル等の内装部品への受注は堅調に推移しましたが、搭載車種の販売動向により、本分野の売上高は4億20百万円と前年同期比2.8%の減収となりました。

d. その他分野

小売業向けの産業資材が中国に移管されたこと、食品容器分野からの一部撤退等により、本分野の売上高は2億27百万円と前年同期比26.3%の大幅な減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益額2億63百万円(前年同期比9.4%減)、減価償却費2億3百万円(同4.6%増)の計上等の要因により一部相殺されたものの、運転資金の増加、有形固定資産の取得による支出3億11百万円(同96.2%増)、有利子負債の圧縮による支出2億90百万円(同49.5%増)等により、前中間会計期間末に比べ8億2百万円増加し、当中間会計期間末には27億2百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加23億34百万円(前年同期は1億49百万円の減)、たな卸資産の増加3億39百万円(前年同期は1億22百万円の減)等の要因により一部相殺されたものの、仕入債務の増加22億32百万円(前年同期は8億57百万円の減)、税引前中間純利益額2億63百万円(前年同期比9.4%減)の計上、減価償却費2億3百万円(同4.6%増)の計上、法人税等の還付1億45百万円(前年同期は3億57百万円の法人税等支払)等により、当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は3億20百万円(前年同期は4億76百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

R H C M仕様設備のライセンス供与先への売却を含め有形固定資産の売却による収入55百万円(前年同期比39.0%減)等がありましたが、新規設備等有形固定資産の取得による支出3億11百万円(同96.2%増)等を主因に当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は2億65百万円(同57.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の圧縮による支出2億90百万円(前年同期比49.5%増)、配当金の支払54百万円(同0.3%増)等を主因に当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は3億49百万円(同46.2%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

分野別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
家電(千円)	532,256	-23.6
エレクトロニクス(千円)	2,489,696	-18.1
自動車(千円)	385,163	-2.4
その他(千円)	224,182	-24.3
合計(千円)	3,631,299	-18.0

(注)1.金額は販売価格により記載しています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2)商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
金型・その他(千円)	1,690,078	+59.0
合計(千円)	1,690,078	+59.0

(注)1.金額は仕入価格により記載しています。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3)受注状況

分野別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
家電	455,160	-13.2	93,582	+13.9
エレクトロニクス	2,876,850	-24.6	853,412	+22.2
自動車	385,293	+2.2	80,877	+1.5
その他	235,051	-19.5	57,096	-20.9
製品小計	3,952,355	-21.1	1,084,969	+16.3
商品				
金型・その他	2,276,641	+789.8	258,236	+715.5
商品小計	2,276,641	+789.8	258,236	+715.5
合計	6,228,996	+18.4	1,343,206	+39.3

(注) 1. 受注高及び受注残高の金額はいずれも販売価格により記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4)販売実績

分野別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
製品		
家電(千円)	523,011	-25.7
エレクトロニクス(千円)	2,286,203	-38.3
自動車(千円)	369,750	-6.9
その他(千円)	227,027	-26.2
製品小計(千円)	3,405,992	-33.4
商品		
金型・その他(千円)	2,120,064	+314.5
商品小計(千円)	2,120,064	+314.5
合計(千円)	5,526,056	-1.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要顧客先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。本表の金額には、消費税等は含まれていません。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
顧客先	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	顧客先	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	3,139,397	55.8	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,706,942	30.9
日立アプライアンス(株)	714,683	12.7	パイオニア(株)	905,142	16.4
パイオニアディスプレイプロダクツ(株)	517,751	9.2	ソニーイーエムシーエス(株)	852,838	15.4
(株)ヴァレオサーマルシステムズ	366,921	6.5	日立アプライアンス(株)	659,325	11.9

(注) 日立アプライアンス(株)は、平成18年4月1日に日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)と合併しています。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、技術集約型企業への転換を経営目標の一つとして掲げ、独自の射出成形加工技術の創出を研究開発の主眼としてとり進めています。

当社独自の射出成形技術である高速ヒートサイクル成形技術（RHC M[®]）には各種製品への応用実績、国際プラスチック見本市への展示などを通じて各方面から注目が集まりました。プラズマテレビを始めとするフラットTVのパネルは益々大型化が進み、60インチのパネルもこのRHC M技術を使って高速で高光沢、ピアノ調ブラックの高付加価値製品を製造することが可能になりました。また、カーボンファイバーで補強された高剛性材料を使って薄肉高剛性のパソコン筐体の成形にも成功しました。最近では高機能のゲーム機などの中型IT製品にも優れた成形性による薄肉化、ウェルドレス高光沢の特長を生かして使用され、高外観製品への適用が広がっています。

また、RHC Mをより高度な技術にするとともに、既存の技術との組み合わせにより差別化された高度技術を創出すべく活動しています。

自動車分野ではRHC Mと他技術の複合化により、懸案となっている部品の塗装レス化の生産の可能性が見えてきました。平成18年度実用化を目指して検討を進めています。

また、新たに住宅関連部門にもこのRHC M技術による成形品が優れた特性を持っていることが見出され、実用化に向けて開発を推進しています。

RHC M技術の特許は、新たに欧州、メキシコで登録となり、世界8カ国で特許が成立しています。また、超臨界微細発泡射出成形技術（Mucell）とRHC Mとの融合技術である「R&M」の日本特許も成立し、その技術の優秀性が認められました。

RHC M技術のライセンスは今期1件実施し、国内6社、海外5社の合計11社になりました。これらライセンス先とは協業関係を構築し、製品開発を通じて共にRHC M技術の向上を目指しています。引き続き海外からの引き合いが多く、今後積極的にライセンス・協業パートナーとの関係強化を行って技術発展を図っていく方針です。

なお、当中間期の研究開発費は、96百万円でした。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間期において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

(2) 当中間期において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について完成したものは、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)
西方工場 (栃木県上都賀郡)	製造設備(射出成形機) 他	-	-	83,800	910

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計額です。

(3) 当中間期において、前事業年度末に計画外であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			
		建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	その他 (千円)
西方工場 (栃木県上都賀郡)	製造設備(塗装設備)他	6,980	60,115	950	530
C R工場 (栃木県上都賀郡)	製造設備(組立設備)他	28,892	9,000	-	631

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計額です。

(4) 当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
西方工場 (栃木県上都賀郡)	製造設備	60,981	-	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成19年3月	-
栃木工場 (栃木県栃木市)	製造設備	40,500	-	自己資金及び 借入金	平成18年10月	平成19年3月	-
合計		101,481	-	-	-	-	-

(注) 完成後の増加能力については、当社の生産品目が極めて多種多様にわたり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は一様ではなく、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であるため記載していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,605,760	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	4,605,760	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成16年6月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	548	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失したときは、喪失後1年間を限度として権利行使期間中に権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の質入その他の処分はできない。 権利者が死亡した場合は、相続人はこの権利を相続しない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

平成16年6月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	183	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	548	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月23日 至平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中にかかる地位を喪失したときは、喪失後1年間を限度として権利行使期間中に権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の質入その他の処分はできない。 権利者が死亡した場合は、相続人はこの権利を相続しない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	4,605,760	-	595,916	-	742,246

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小野 大介	東京都千代田区	959	20.84
小野産業社員持株会	埼玉県草加市住吉2-1-1	290	6.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	142	3.08
岸本産業(株)	東京都中央区日本橋本町4-11-2	121	2.63
小野 光世	千葉県市川市	116	2.52
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	115	2.49
小野 敏行	千葉県松戸市	101	2.19
小野 みどり	栃木県栃木市	100	2.17
小野 孝一	東京都文京区	90	1.95
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	89	1.93
計	-	2,125	46.14

(注) 1. 当社は、平成18年9月30日現在自己株式を265,120株保有しており、上記大株主から除外しています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数です。なお、それらの内訳は年金信託設定分68千株、投資信託設定分74千株となっています。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 265,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,334,000	4,334	-
単元未満株式	普通株式 6,760	-	-
発行済株式総数	4,605,760	-	-
総株主の議決権	-	4,334	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式120株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野産業株式会社	埼玉県草加市住吉2-1-1	265,000	-	265,000	5.75
計	-	265,000	-	265,000	5.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	659	620	533	540	550	536
最低(円)	600	551	478	455	493	489

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの、役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産本部長	取締役	生産本部長 栃木工場長	久我 義夫	平成18年9月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けています。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.2%
利益基準	2.2%
利益剰余金基準	0.7%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,899,811		2,702,739		2,996,798	
2. 受取手形	7	2,332,164		624,013		445,148	
3. 売掛金		2,006,635		3,911,043		1,755,797	
4. たな卸資産		555,322		732,002		392,002	
5. その他	5	267,878		99,074		251,563	
6. 貸倒引当金		-4,157		-4,429		-3,649	
流動資産合計		7,057,654	59.1	8,064,443	62.3	5,837,660	54.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2.3	1,887,634		2,097,403		2,118,988	
(2) 機械及び装置	2.3	1,185,901		1,232,358		1,197,699	
(3) 土地	1.3	680,296		680,296		680,296	
(4) その他	2	416,740		241,302		260,763	
有形固定資産合計		4,170,574	35.0	4,251,362	32.9	4,257,747	39.3
2. 無形固定資産		34,393	0.3	21,928	0.2	28,775	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		227,718		235,446		239,725	
(2) 保険積立金	3	341,009		255,283		335,711	
(3) その他		99,613		107,871		115,513	
投資その他の資産 合計		668,341	5.6	598,601	4.6	690,950	6.4
固定資産合計		4,873,309	40.9	4,871,891	37.7	4,977,474	46.0
繰延資産							
1. 社債発行費		1,983		-		-	
繰延資産合計		1,983	0.0	-	-	-	-
資産合計		11,932,947	100.0	12,936,335	100.0	10,815,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	7	1,621,287		2,703,590		884,603	
2. 買掛金		712,681		914,352		501,017	
3. 短期借入金	3	725,000		625,000		725,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	3	1,457,000		400,000		790,000	
5. 未払金		374,559		140,936		97,843	
6. 未払法人税等		105,707		138,176		-	
7. 賞与引当金		105,845		74,180		75,000	
8. 役員賞与引当金		-		10,000		-	
9. 設備購入支払手形	7	155,101		203,603		280,707	
10. その他	5	89,334		65,041		61,635	
流動負債合計		5,346,517	44.8	5,274,879	40.8	3,415,808	31.6
固定負債							
1. 社債	3	400,000		400,000		400,000	
2. 長期借入金	3	2,260,000		3,360,000		3,160,000	
3. 繰延税金負債		-		2,749		-	
4. 役員退職慰労引当 金		58,757		43,295		63,333	
5. 長期預り金		25,727		24,128		24,928	
固定負債合計		2,744,485	23.0	3,830,173	29.6	3,648,261	33.7
負債合計		8,091,002	67.8	9,105,052	70.4	7,064,069	65.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		595,916	5.0	-	-	595,916	5.5
1. 資本準備金		742,246		-		742,246	
資本剰余金合計		742,246	6.2	-	-	742,246	6.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		44,348		-		44,348	
2. 任意積立金		2,320,000		-		2,320,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		220,966		-		153,018	
利益剰余金合計		2,585,314	21.7	-	-	2,517,366	23.3
その他有価証券評価 差額金		13,938	0.1	-	-	4,845	0.0
自己株式		-95,470	-0.8	-	-	-109,309	-1.0
資本合計		3,841,944	32.2	-	-	3,751,065	34.7
負債資本合計		11,932,947	100.0	-	-	10,815,135	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	595,916	4.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	742,246		-	-
資本剰余金合計		-	-	742,246	5.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	44,348		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	2,360,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	201,685		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,606,033	20.1	-	-
4 自己株式		-	-	-114,923	-0.8	-	-
株主資本合計		-	-	3,829,272	29.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,010	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	2,010	0.0	-	-
純資産合計		-	-	3,831,282	29.6	-	-
負債純資産合計		-	-	12,936,335	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,625,848	100.0	5,526,056	100.0	9,571,994	100.0
売上原価		4,808,519	85.5	4,819,577	87.2	8,348,407	87.3
売上総利益		817,329	14.5	706,479	12.8	1,223,586	12.7
販売費及び一般管理費		429,912	7.6	407,742	7.4	855,943	8.9
営業利益		387,416	6.9	298,736	5.4	367,643	3.8
営業外収益	1	12,149	0.2	18,515	0.3	29,263	0.3
営業外費用	2	64,086	1.1	50,532	0.9	156,655	1.6
経常利益		335,479	6.0	266,719	4.8	240,251	2.5
特別利益	3	29,020	0.5	25,373	0.5	58,572	0.6
特別損失	4	73,766	1.3	28,583	0.5	112,985	1.2
税引前中間(当期)純利益		290,733	5.2	263,509	4.8	185,838	1.9
法人税、住民税及び事業税		101,732		134,999		24,531	
法人税等調整額		23,806	2.2	-14,552	2.2	63,930	0.9
中間(当期)純利益		165,194	3.0	143,062	2.6	97,377	1.0
前期繰越利益		56,954		-		56,954	
自己株式処分差損		-1,182		-		-1,313	
中間(当期)未処分利益		220,966		-		153,018	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	595,916	742,246	742,246	44,348	2,320,000	153,018	2,517,366	-109,309	3,746,219
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	40,000	-40,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-54,395	-54,395	-	-54,395
中間純利益	-	-	-	-	-	143,062	143,062	-	143,062
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-5,614	-5,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	40,000	48,666	88,666	-5,614	83,052
平成18年9月30日 残高 (千円)	595,916	742,246	742,246	44,348	2,360,000	201,685	2,606,033	-114,923	3,829,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,845	4,845	3,751,065
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-54,395
中間純利益	-	-	143,062
自己株式の取得	-	-	-5,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	-2,835	-2,835	-2,835
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-2,835	-2,835	80,217
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,010	2,010	3,831,282

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		290,733	263,509	185,838
減価償却費		194,778	203,781	398,424
社債発行費償却		1,983	-	3,966
貸倒引当金の増減額 (減少:-)		-1,549	779	-2,057
賞与引当金の増減額 (減少:-)		5,845	-820	-25,000
役員賞与引当金の増減額 (減少:-)		-	10,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:-)		2,696	-20,038	7,272
退職給付引当金の増減額 (減少:-)		-20,706	6,555	-53,280
受取利息及び受取配当金		-1,416	-1,670	-1,826
支払利息		36,644	41,029	74,773
固定資産売却等損益 (益:-)		37,671	-6,578	64,070
投資有価証券売却等損益 (益:-)		-1,005	861	-22,425
売上債権の増減額 (増加:-)		149,342	-2,334,110	2,287,196
たな卸資産の増減額 (増加:-)		122,070	-339,999	285,389
保険積立金の増減額 (増加:-)		-12,048	80,428	-6,750
仕入債務の増減額 (減少:-)		-857,319	2,232,320	-1,805,666
その他流動資産の増減額 (増加:-)		6,540	25,190	-4,512
役員賞与の支払額		-20,500	-	-20,500
その他		-16,929	56,415	-55,715
小計		-83,169	217,653	1,309,195
利息及び配当金の受取額		1,416	1,492	1,841
利息の支払額		-36,744	-43,265	-73,501
法人税等の支払額		-357,745	-	-537,308
法人税等の還付額		-	145,059	-
営業活動によるキャッシュ・フロー計		-476,242	320,939	700,227

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		-	-	27,097
投資有価証券の取得による支出		-1,288	-1,308	-34,126
有形固定資産の売却による収入		91,346	55,764	265,877
有形固定資産の除売却による支出		-120,335	-6,634	-120,851
有形固定資産の取得による支出		-158,905	-311,824	-622,793
無形固定資産の取得による支出		-1,514	-1,384	-7,100
保証金入金による収入		22,000	-	22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計		-168,697	-265,386	-469,897
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:-)		-50,000	-100,000	-50,000
長期借入金の借入による収入		550,000	400,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出		-694,000	-590,000	-1,461,000
自己株式の譲渡による収入		25,254	-	26,352
自己株式の取得による支出		-16,482	-5,675	-31,550
配当金の支払額		-54,026	-54,195	-54,136
財務活動によるキャッシュ・フロー計		-239,255	-349,871	-20,335
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	259	2,805
現金及び現金同等物の増減額(減少:-)		-884,186	-294,058	212,800
現金及び現金同等物の期首残高		2,783,998	2,996,798	2,783,998
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,899,811	2,702,739	2,996,798

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物... 7～47年 機械及び装置... 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末未支給額の100%を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(422,812千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 当中間会計期間末において年金資産の見込額が退職給付見込額から未認識会計基準変更時差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用していません。 これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益及び中間純利益は10,000千円減少しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末未支給額の100%を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(422,812千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付見込額から未認識会計基準変更時差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として固定資産の投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しています。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 旧商法施行規則の規定する最長期間にわたり毎年均等償却しています。		社債発行費 旧商法施行規則の規定する最長期間にわたり毎年均等償却しています。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社のリスク別管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,831,282千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりです。 前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示していました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しています。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は109,851千円です。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の除売却による支出」は、前中間会計期間は「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間会計期間の「有形固定資産の売却による収入」に含まれている「有形固定資産の除売却による支出」は83千円です。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産から直接減額した圧縮記帳累計額	320,000千円	320,000千円	320,000千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	3,941,837千円	4,018,613千円	3,915,407千円
3.担保資産及び担保付債務	担保に供している資産 建物 1,255,964千円 (1,255,964千円) 機械及び装置 827,042 (827,042) 土地 545,780 (136,992) 保険積立金 104,137 計 2,732,925 (2,220,000) ()内は内数で、工場財団を組成しています。 上記に対応する債務 短期借入金 215,000千円 1年以内返済予 675,000 定長期借入金 400,000 社債 400,000 長期借入金 1,830,000 計 3,120,000	担保に供している資産 建物 1,541,629千円 (1,235,437千円) 機械及び装置 837,057 (837,057) 土地 530,054 (137,505) 保険積立金 104,137 計 3,012,878 (2,210,000) ()内は内数で、工場財団を組成しています。 上記に対応する債務 短期借入金 115,000千円 1年以内返済予 180,000 定長期借入金 400,000 社債 400,000 長期借入金 2,415,000 計 3,110,000	担保に供している資産 建物 1,568,188千円 (1,257,285千円) 機械及び装置 812,829 (812,829) 土地 532,224 (139,884) 保険積立金 104,137 計 3,017,380 (2,210,000) ()内は内数で、工場財団を組成しています。 上記に対応する債務 短期借入金 115,000千円 1年以内返済予 480,000 定長期借入金 400,000 社債 400,000 長期借入金 2,115,000 計 3,110,000
4.受取手形裏書譲渡高	38,503千円	45,354千円	21,992千円
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同左
6.当座貸越契約及び貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約極度額の総額 1,500百万円 借入実行残高 700 差引額 800	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約極度額の総額 1,450百万円 借入実行残高 550 差引額 900	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約極度額の総額 1,450百万円 借入実行残高 700 差引額 750
7.会計期間末日満期手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期間末日手形が、中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 13,571千円 支払手形 258,930 設備購入支払手形 11,949	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	303千円	538千円	606千円
賃貸料収入	5,750	8,800	14,332
受取手数料	924	815	1,857
法人税等還付加算金	-	3,966	-
為替差益	-	-	4,920
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	36,644千円	41,029千円	74,773千円
たな卸資産廃棄損	10,502	3,395	55,533
3. 特別利益のうち主要なもの			
機械及び装置売却益	25,005千円	15,231千円	32,629千円
貸倒引当金戻入益	1,549	-	2,057
投資有価証券評価益	1,005	-	1,005
投資有価証券売却益	-	-	21,420
保険積立金解約益	-	10,139	-
4. 特別損失のうち主要なもの			
機械及び装置売却損	42,244千円	970千円	45,346千円
建物除却損	1,714	207	27,865
機械及び装置除却損	18,878	7,231	21,425
投資有価証券評価損	-	861	-
たな卸資産評価損	-	3,539	-
保険積立金解約損	-	2,102	1,731
会員権評価損	9,630	-	9,630
特別退職慰労金	-	13,425	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	188,090千円	196,934千円	384,563千円
無形固定資産	6,688	6,847	13,860

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,605	-	-	4,605
合計	4,605	-	-	4,605
自己株式				
普通株式(注)	254	11	-	265
合計	254	11	-	265

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	54,395	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,899,811	現金及び預金勘定 2,702,739	現金及び預金勘定 2,996,798
現金及び現金同等物 1,899,811	現金及び現金同等物 2,702,739	現金及び現金同等物 2,996,798

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	21,155	44,386	23,230
合計	21,155	44,386	23,230

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	74,300	
非上場外国株式	109,032	
子会社株式		
非上場株式	5,788	
合計	189,120	

当中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	18,085	20,574	2,488
合計	18,085	20,574	2,488

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損に当たっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）	
	中間貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		74,300
非上場外国株式		140,572
子会社株式		
非上場株式		5,788
合計		220,660

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末（平成18年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	16,776	24,852	8,076
合計	16,776	24,852	8,076

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損に当たっては、会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末（平成18年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）		74,300
非上場外国株式		140,572
子会社株式		
非上場株式		5,788
合計		220,660

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 878.63円	1株当たり純資産額 882.65円	1株当たり純資産額 861.99円
1株当たり中間純利益金額 37.96円	1株当たり中間純利益金額 32.91円	1株当たり当期純利益金額 22.34円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37.63円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 32.90円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	165,194	143,062	97,377
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	165,194	143,062	97,377
期中平均株式数(千株)	4,351	4,346	4,359
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	38	1	27
(うち新株予約権)	(38)	(1)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年4月1日付で当社の営業取引先でありました日興調理機株式会社から69,715千円の損害賠償請求訴訟を受けていましたが、平成18年9月25日の判決により全面勝訴しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）	平成18年4月14日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）	平成18年5月12日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）	平成18年6月13日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）	平成18年7月13日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）	平成18年8月10日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）	平成18年9月12日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）	平成18年10月13日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）	平成18年11月15日関東財務局に提出
報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）	平成18年12月14日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

小野産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

小野産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。